

災害時こそ問われる技術力・行動力



植田 健二

株式会社開発工営社 代表取締役社長

今年9月に北海道内を襲った台風および北海道胆振東部地震は、厚真町を中心に計41人のかけがえのない人命と財産を奪い去りました。私たちが住む札幌市においても、清田区里塚や東区での大規模な液状化による地盤変状、全道規模での停電が発生し、誰しもが一瞬にして「被災者」となる可能性があることを痛感しました。我々、社会資本整備に携わるものとして、このような身近に起こりうる自然災害を平時から意識し、災害発生時における「対応力」の向上が今後、さらに重要となると考えております。

災害発生時における対応として、まず、被災調査があります。被災の有無だけではなく安全性を判断し、場合によっては交通規制や立入り制限等を提示する必要があります。復旧の設計においても単純に建設するだけとは異なり、被災のメカニズムを理解した上での復旧方法の検討・設計と、複雑な課題の解決力が必要となります。当社の経営方針の一つであります「確かな技術と信頼に裏付けられた課題解決」に表すように、柔軟な対応と積極的な提案ができる技術力、行動力が重要となります。必要に応じて現場に赴き判断することが大切です。このためには、日ごろから災害を想定した訓練や心構えが重要です。当社では、毎年10月に防災訓練を実施しており、災害を想定したDIG（地図を用いて災害対策を検討する訓練）やBCP（自然災害への対応を定めた計画）を意識した所在確認訓練等を実施し、「対応力」の向上に取り組んでおります。

社会資本整備を取り巻く環境が大きく変化している中、発注者の要求も高まってきていますが、おかげさまで弊社は、12年連続で北海道開発局局長表彰をいただくことができました。少なからず社会貢献できていることの証と自負しております。弊社はこれからも、個々の技術力と総合技術力の研鑽を進め、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守り、安全・安心な地域社会作りに貢献するとともに、発注者の良きパートナーとして取り組んでいく所存であります。

今後とも、弊社をご愛顧下さいますよう、お願い申し上げます。